

件名	H29 第 4 回湯梨浜町泊地域小さな拠点検討協議会	
日時	2017 年 8 月 21 日(月)18:30~20:30	
場所	湯梨浜町中央公民館泊分館 2 階大会議室	
出席者	(委員 9 名) 遠藤公章、石沼友、朝日田卓朗、石本義之、鷺野星夫、田嶋昭彦、 (敬称略) 石井美佳代、坂田克、岩本馨 (オブザーバー) ・ 区長：7 名 筒地区長、小浜区長、泊 2 区長、泊 4 区長、園区長、原区長、宇谷区長 ・ 県中部総合事務所地域振興局 栃本リーダー、久保田係長 ・ 地域おこし協力隊 辺 (事務局) 湯梨浜町役場みらい創造室 山根副町長、谷岡主事 計 21 名	
決定事項 (合意事項)		
次回までの 調整事項		
配布資料	協議会会議レジュメ、コミュニティバス調査研究レポート、泊地域世帯状況、買い物弱者資料、店舗・移動販売資料、バス路線資料	
<p>(会長)北海道の方でも行政と一緒に店舗をつくる取り組みをしている事例がニュースで取り上げられていた。全国的に店舗がなくなることで困っている、と感じた。</p> <p>前回までの会議で、施設については、役場・公民館機能・買い物機能を含めたものを第 1 候補(泊港周辺)につくるということ、協議会の方針として出すことができた。</p> <p>これから、役場機能・コミュニティ機能の運営については、ある程度問題にはなりにくいと思われるが、買い物に関しては運営等いろいろ考えて行かなくてはいけない。今日は事務局が準備した地域における買い物等に関する資料をみながら、泊地域でどうしていくのかを協議したい。</p> <p>&lt;資料説明&gt;</p> <p>①山陰地方のコミュニティバスに関する考察          (委員)p28 に「自治会はランニングコストのみの負担」ということが載っていて良いと思った。泊地域に受け入れやすいのかなというイメージがあり、提示した。</p> <p>②泊地域の世帯状況          (事務局)泊地域の世帯状況について、H22 と H27 年をまとめた。(資料参照)          赤字：湯梨浜町の平均より低い。赤字：湯梨浜町の平均より高い。</p> <p>③買い物弱者支援の範囲：資料参照          (事務局)アクティブシニア・前期高齢者・要支援レベルの方については、買い物弱者支援が必要であると考えられる。その範囲の高齢者等に対して協議会が買い物支援を検討する必要があると考えている。</p> <p>④「買い物弱者」関係記事等：資料参照          (事務局)NHK の放送より：補助金を受けながら買い物弱者対策事業をしている 7 割が不採算、赤字経営であるとの回答があった。補助金の期間が終了したことや、人口の減少が原因とされている。          移動販売が経営難に陥っているように見えるが、総務省による実態調査によれば、移動販売に限らず店舗開設や交通支援等も含めたあらゆる支援が含まれており、全体の 7 割が実質の赤字との報告がされている。</p> <p>⑤マイクロスーパー(全日食)：資料参照          波多マーケットのマイクロスーパーの現況を基に作成した店舗開設と人件費・客数との関連(資料参照)          ➡泊地域(泊 1 区~6 区)で検討した場合、人口が波多地区の 2 倍以上であり、波多マーケット並みに営業可能ではないか。</p> <p>⑥地域住民等が主体となって開設・運営している店舗等(資料参照)          (事務局)ある程度地域の方にも自分たちの店舗であるという考えを持っていただいて、関わっていただくことが必要。</p> <p>⑦移動販売の検討について</p> <p>※東郷地域と泊地域の空白地域と採算が合わないため撤退を検討されている地域を考えた場合</p>		

移動販売：1 年目～3 年目で補助率は変わってくるが移動販売車等の導入助成があり、鳥取県から補助を受けることが出来る。

これは、新規に事業を始める場合、事業継続の場合でも異なる。補助金を適応した場合と、していない場合を例に挙げて資料を作成した。県の補助がある場合で、5 年目に採算が取れるが再び赤字になるといったことになりそうだ。客単価が 2,000 円以上であれば何とか採算が取れるかもしれないが、シミュレーションの金額である 1,500 円でも高いかもしれないと思っている。

⑧集落から最寄りバス停までの距離

(事務局)資料にはバス停ごとの乗降状況を示している。(資料参照)

泊ではバスの本数が多い(1回/時間)ことが分かるので、バスを利用することも可能ではないか。旧羽合町や倉吉への通院のことを考えた場合、料金としては 630 円・43 分ではあるが、許容範囲だと思われる。逆に宇谷から泊の拠点までの移動を考えた場合、7 分ほどで泊の拠点まで移動することが出来るので、なんとか利用していただくことが出来ればいいのではないだろうか。

(会長)店舗を運営する上での客単価だが、波多マーケットでは 1,500 円程度と高く感じた。集落の形態として、波多マーケットは他に店舗がないのが要因で 1,500 円程度だろうと思う。一般的にコンビニで 500 円程度、大きなスーパーで 1,500～1,600 円程度だと言われている。泊の拠点については客単価を高く設定すると危険と感じた。全日食チェーンさんと話した際にも、「補充型の買い物」というのが当てはまるのではないかという話になったので、客単価は上がらないと思った。

事例 2 の「なんでもや」が人口 900 人、290 世帯で売り上げ 4,000 万円と大きいので、何か理由があるのかなと感じたが、からくりはないようで、地域で会員制など買い支えがあるのではないか。

(委員)生活必需品だけを販売し、買い物弱者の人だけを対象とすれば難しいと思うので、それ以外の人もターゲットにすればある程度売り上げが伸びるのではないか。特産品やここでしか売っていないもので若い世代や観光客をターゲットにする。時間帯なども含めて、上手く変えて行けばと思う。

今現在、店舗を経営されている方もいるので、関係を第一に考えなくてはいけないと思う。

(会長)「なんでもや」は集落外からも年間 500 万程度収益があると書いていた。営業時間は最低でも朝 7 時～夜 9 時頃までを検討したほうがいい。住民の方はバスを使うという意識があるのかどうか、という点についてどうか。

(区長)私の区では、60 歳以上の高齢者夫妻 1 組だけが免許を持っておらず、80～90 歳になってもみんな免許を持ちながら歩いている。500～700m 歩いてバスに乗ろうという考えはない。親戚の人に頼んで乗せて行ってもらう。バス停が近いところであって、乗り遅れてもすぐ次のバスが来るということであれば良いが、乗り遅れると 1 時間待つのであれば、交通手段だと思われぬと思う。親戚に乗せてもらうとか、施設の車両に乗せてもらうと思う。

泊地区の方は医院が近いので歩いてでも行けると思うが、原区や宇谷区の方は、バスという選択肢はなく(バス停から歩いて行かなくてはならないため)、家族に頼んで車で乗っていく。買い物は小さな拠点でつくる店舗等で値段が他地域の店舗と同等であれば購入すると思うが、高いと車で他地域に行ったついでに買い物をすると思う。補充型なら購入はあると思う。小さな拠点で作る店舗で生鮮食品のリスクをどうするのか、を考える必要がある。大きなスーパーでもリスクがあって廃棄しているのが現状だ。

(会長)生鮮食品などがなければやはりお客さんも来ないと言われている。路線バスには行政から補助が出ているということ。例えば路線バスをなくして補助金額を他に利用してもらうこともできるのだろうか。

(委員)学生が利用しているので路線バスの廃止は不可能だと思う。

(区長)私の区の場合は(高齢者等の移動は)乗り合わせでなんとかできている。どうしても誰もいないという場合は(受診などで)バスを利用しているところを見かける。後は、小学生はバス通学なので町の補助でバスを運行し、利用している。中学生はスクールバス。高校生は路線バス。今はそういう状況(三世代、親戚、近所付き合いのつながりがある)だが、5 年・10 年先などにはそういう状況ではないはず。先日、県からバスの補助に関するアンケートがあった。路線バスを維持するのに市町村がどうするかという話だと思う。

(会長)路線バスもない区では、交通に関する問題など話はないか。

(区長)4 月に大阪から移住した世帯だけが車がなくて、他の世帯は車を所有している。車を持っていない方は、隣の市の地区から駅までのバスがあるので、それを利用したり、親戚に倉吉市まで乗せてもらっているようだし、私などもいつでも乗せることができるとは伝えている。

(会長)自治会輸送(地区でお金を出して燃料費やドライバー謝金を払う)もいいかな、と思う。動けない

高齢者が頼るのは地域の方かと思う。

(区長) 親戚や周囲と一緒に移動するようにしている。今はまだコミュニケーションや、免許証もあるし、介護の制度を活用していて、買い物弱者がいても今はまだ困っていない。昔は魚を売りに来たりしていたが、今は不定期で少ないし、そこまでの距離がネック。集会所までの移動もあるし、結局誰かに買ってきてもらっている。

(区長) H27 年に、過疎計画をどうするかという時に、各地区を回って説明があった際、60 代くらいの人から、区内の人が公的な補助を受けながら買い物や病院に連れていけるシステムがあればいいなどという意見もあった。地域福祉計画もあって、地区の中で互助のシステムがあればいいが、遠慮などもあって人に頼みづらいという面もあるため、そういうシステムがあればいいなどという声もあった。

(区長) 福井県か石川県でもそういうシステムがあった。

(会長) それがまさに「自治会輸送」だと思うが、これからは考えていかないといけないかもしれない。例えば、店舗をつくる上で、立ち上げ資金（店舗スペースはあるとして、設備費、契約料など）が 500 万円必要とした場合、（運営する事業者がなかった場合）、半分以上行政から補助が得られると考えて残りの 250 万円をどうするのか、について考えたい。

(委員) 地元住民に出資してもらおうことが、（希望する方、泊を応援したい）望ましいのではないかな。または、県外にいる出身者に声をかけたり、ふるさと納税を活用したり、クラウドファンディングなどを活用してはどうか。まずは愛着を持ってもらうことが大事だと感じる。

(会長) 波多マーケットの場合は、住民から寄付が 50 万円あった。

(委員) 他の委員さんが言っていることに近いが、株主というような形をとり、配当ありで出資してもらってはどうか。

(会長) 出資してもらうために何か誘い文句が必要かもしれない。一部の人でやっても広がらない、大口が何件か集まっても継続できないと思う。

(委員) 乱暴かもしれないが、区費として店舗をつくるということで、集めてはどうか。

(委員) 出資や寄付は意識が生まれていいと思う。移動販売でも店舗でも密接になり楽しい雰囲気があれば寄ってくれると思う。

(会長) 例えば歩いて来られない宇谷区や原区の方に賛同いただけるだろうか。

(委員) 出資、寄付は意識が高められて良いかと思う。移動販売や店舗も密接（よい雰囲気）になれば、利用してもらえと思う。

(会長) 出資、寄付が理想だと思うが、実際に歩いて行けない地区（宇谷区、原区）の方々が賛同してくれるかどうかと思う。

(委員) 来てもらえなくても、出向く（配達）のもありかと思う。

(委員) 店舗に関しては慎重に考えた方がよいと思う。専門家（商工会など）の方にマーケティング、評価してもらった方がいいと思う。今までは、日用品の店舗を考えていたが、小売店を置くことで、地域内の酒屋・米屋・商店などにも影響が生じる。波多マーケットは、地域の店舗が無くなったため、住民の理解を得られたと思うが、今回はまだ営業されているところもあるので、慎重に考える必要がある。山陰道が今年、鳥取まで繋がる。北条道路が 10 年以内に完成して、山陰道の交通量が今の 2 倍を見込んでいて、泊インターの利用量が増えるかもしれないので、コンビニができる可能性があり、コンビニができた場合に競合できるのか。羽合地域にもバイパスをつくる計画もあるので、羽合地域の 179 号線沿いにあるコンビニが移転を検討するかもしれないので呼べないか。など、もう少し検討してもいい。

移動手段については、住民説明会の説明資料イメージ図では基幹集落に拠点を整備し、その他の集落に交通手段を整備すると挙げていたので、交通手段については行政が考えているのだと思っていたが、今のところ移動についても協議会に検討してほしいということなのか。

(事務局) コミュニティバスありきでスタートしていないので、どのように考えるかで変わってくる。協議会でハコモノだけではなく、交通手段も含めてご検討いただきたい。

(委員) 専門家ではないが、私も同じような考えで、住民説明会をみて「店舗はいらない」という意見が多いと感じた。気運が盛り上がっていないので、突っ走っても中途半端な状況になりそうで、時期尚早なのかなと感じている。住民の過半数が「店舗が必要」という意見になった時の方が物事進みやすいかと思う。今は時期が早かったのかと思う。例えば、施設の統合はスペースに余裕をもった設計にし、移動手段と施設だけ話を進めて、何年後かに店舗を併設、またはどこかの事業者が店舗を構えてもらうなども考えられる。分けて考えて、後回しにしてもよいのかなと思う。

(会長) 住民説明会に来られたのは人口の 5% くらい。店舗の必要性を感じているのはその半分以下だっ

たので、どこまで賛同してもらえるかなと思うが、その対策も考えて何とかしなくてはいけないと思うところもあり悩ましいところ。困っていないと他人事になってしまうと思う。「共助」という意識をどこまで持ってもらうのが大事。

(委員)車の話だが、宇野区は高齢化率がとても高く、宇野区では「ふるさとポスト」に取り組んでいるが、子供世帯(地区外に出た)から寄付を募って活動している。そこをNPO化して、移送サービスをしてはどうかという話が挙がった。社協では、移送サービスの話をもらっているが、採算を考えると難しい状況。

途中から協議会に入ったので不明な点もあるが、財源のことがあって行政として考えなくてはいけないのは、役場と公民館を一緒にするということであって、買い物は別に考えなくてはいけないかと思う。スーパーや医療機関や交通機関などについては地域住民が考えなくてはいけないのかなと思うし、移動販売や移送サービスは福祉的な要素があるのかなと思う。これらを一つで考えるのは店舗だと営業やお金のことが入ってくるので難しい。例えば先行させて支所と公民館を一つにする。それで空いた漁村センター、現泊支所などを店舗で活用してもいいのではないかな。そうすれば検討時期もずらせる。

(委員)店舗運営が絡んでくると思う。例えば、夏場で電気代が20万円、生鮮食品廃棄が月に何十万が発生してくる。バイパスが整備されたことで、交通量が減って客足が減って影響があったので、今後交通網に変化があるのであれば、一度専門家に聞いてみるのもいいのではないかなと思う。

(会長)全体としては、無いよりはあった方がよいが、実際我が身としてやろうと思った時に、難しさが出てくる。全日食もそのような評価はしてくれるのか。

(事務局)マーケティングはしてもらえませんが、全日食も商売なので、どの程度正確なのかという点是不明。

(会長)たぶんマーケティングをやれば、「成り立たない」という回答だと思う。問題は、どれだけ住民が関わってくれるか、賛同してもらえるかという部分かと思う。誰かが手を挙げてやるだけだと、採算が合わずに終わるだけだと思う。次の「支える」という部分が重要だと思う。マーケティングで、住民との一体的なやり方などを提案してもらえるのか。

(委員)区長中心の協議会にしていかないと、結局最後は区に降ろさないといけない。区の代表である区長に委員になってもらって、責任をもって意見を言ってもらえないといけないと思う。

(会長)そのためにオブザーバーとして参加頂いているが、もっと中心となってご意見いただいたり、活動していただくことが望ましいということか。

(区長)今、店舗の話が出ているが、例えば生協(COOP)の配達をマネジメントする人を地域に置いて集配して、アルバイト代を払う方が、店舗・店員を置いてしまうよりも、そういうグループを作った方が安くなるだろうし、今あるものに、相談を持ち掛けて地域の中で運用することが可能かどうかを検討してはどうか。店舗をすると維持費がかかる。生協の場合、年配の方はカタログなどを見ることは難しいので、マネジメントする人に仲介してもらえば良いのではないかな。店舗はいらないし、生鮮品も手に入るため、リスクも少なく運用できるのではないかな。

(会長)店舗を構えずに例えば移送についてなども、そのグループで考えてはどうかということか。

(区長)その通り。いつでも手を引ける方法を考えた方がいいのではないかな。都会では、個人でも宅配してくれるのに対して、だれか一人世話できる人がいればいいのではないかなと思う。

(委員)乱暴な言い方かもしれないが、商売で考えればやってみないと分からないので、前向きに考えることが必要だと思う。小さな拠点の全体像がぼやけてきているので、店舗のこと以外にも、時系列のスケジュールなど考えてみてはどうか。

(委員)例えば施設統合がいつ頃なのか、によって店舗構想も考え方が異なるということか。

(委員)その通り。ある程度目途がついてきた方がいい。

(会長)役場として、「いつ整備する」という期限がないといわれていたが、例えば3年後開設を目指す場合には今年中の検討が必要だと思われるが、どうか。

(事務局)例えば12月までにまとめられれば3年先ぐらいに整備できると思われる。

(委員)例えば5年後、10年後の人口構成や店舗がどうなるのか。などを含めて今の時点での計画を立ててみてはどうかと思う。店舗が「今」必要なかどうかという検討になっている。5年後の先を見据えていけば今の時点でのベストが見えてくるかなと思う。

(委員)2年後だと商店はまだあり、反対という意見もあると思うが、5年後なら買い物機能に対する準備もあるだろうし、住民も5年高齢化するだろうし。という意味。ある既存店舗も当初は賛成と言っていたが、5年後まではやりたいな、という声があったので配慮が必要かと思う。

- (区長)商工会の中で、今ある店舗をどのように運営して、継続していくのかというのを考えてはどうか。
- (委員)商工会の中ではそこまでの動きはできないと思う。例えば、あと5年店があるのであれば、今のうちから準備をしておくという意味。
- (区長)店舗については、公共の拠点に入るよりは、今ある商店を活用するなど、一緒にやっという方がよいと思う。コストをかけて新設するよりも、今ある店舗を活用して周りが支援するというやり方もあると思う。
- (委員)今後継者のない店舗の事業承継を募るということか。
- (区長)今ある店舗を活用して活性化していくことがよいと思う。5年後だと皆さんが面倒になってやらないと思う。
- (委員)3年後、5年後を見据えてということであれば、そこに向けて計画をたてて、準備できると思う。
- (区長)小さな拠点が泊地区にあっても、原区や宇谷区の方は羽合方面に行くと思う。そもそも泊地区に焦点を当てていることが不自然だと思う。羽合青谷道路のことを考えれば、インター付近に拠点、店舗があった方がよいと思う。泊地区にばかり目を向けてはいけない。全体をみながら考えないといけない。コミュニティバスの車にしてもそうだが、初めから行政に頼るのではなく、小さなことからやった方がよいと思う。
- (会長)どれだけ自立できるように住民が一体になれるかということがネックになっている。移送を含めて各区がどういう動きをしなくてはならないか重要になってくる。店舗の競合のことが出てきて、期間をリセットするというのであれば、例えば商工会として案はあるのか。
- (委員)店舗も同時進行でよいと思うが、泊地域の住民以外を相手にしたようなことも考えて行かなくてはいけないのかなと思う。漁港内だとしたら今なら、釣り客やサーファーもいるので、新しい事業を捉えられるものを考える必要があると思う。そのウエイトを増やす店づくりも必要と思う。時期を遅らせるということではなく、協議会として時期を示そうという意味。
- (委員)スケジュール感があって、全体の軸があった方がよく、構想としてしっかり組み立てないといけない。スケジュール感があってからの検討の方が、考えやすい。
- (会長)今まで漠然としていて、具体的になっていく中で、問題が出てきているので、確かにそうやってひとつずつ検討することで、徐々にクリア出来ていけると思う。もちろんその中でクリアできないという問題もあるかもしれないが、店舗運営については、再協議をしましょう。委員のみなさんから意見が出るようであれば、計画の軸を見直す必要もあると思う。
- (委員)住民説明会の意見をみても、店舗をみんなが求めている感じではないようだ。
- (会長)どういったことをすれば住民の皆さんの理解を得られるのだろうか。極端な話、店が無くなるとそうならないのか、無くなってもそうならないのか。
- (委員)やはり、ここで買いたいというお店でなくては、客は来ないと思う。経営者や商品など、そこで買いたいと思うもの。誰が経営しているのか分からないような店舗だと間違いなくダメになってしまうと思う。
- (区長)羽合地域のある店舗はお客が多いが、その支店を出してもらってはどうか。誰か主になる人が必要。
- (会長)例えば、各区が関わっている組織を作ることは可能か。
- (区長)私の区は、生活圏が西の方を向いていて、東の方には生活圏としては向いていない。公民館機能や役場機能が一つに集約されることはよいと思う。店舗が泊地区にできても距離のある区の住民は寄らないと思う。建物(ハード)は、補助金などありできると思うが、誰がどう関わって運営するのか(ソフト)をハコモノより先に確立しないとイケない。
- (会長)組織を立ち上げる時に、受益者が偏るのではないかという見方があって、どのエリアまで賛同してもらえるかということがある。
- (区長)夏祭りでどれだけの人数が来ているかは知らないが、泊地区以外の人が多く集まる。営業面で頑張ったほうがよいと思う。
- (会長)全国の色んな地域が同じように考えている。
- (委員)ゆりはま大漁まつりも多くの人が集まる。よい魚があればと思う。泊で定置網をすると聞いた。
- (委員)おそらく夏泊のように朝市をするのではないかと思う。
- (会長)地元で売ると安くなるので、出荷したほうがよいという声も聞くがどうか。
- (委員)本当に整理していかなくてはいけない。以前までは福祉的要素を含んでいたが、今日の話では特微的なものを揃えることや若者の視点が必要だという話になっている。どちらの要素も必要なので、整理が必要だ。福祉的要素部分では採算はとれないと思う。買い物支援でも色々な方法がある。

- (委員) 買い物支援ではないが、うちの店舗で生協の支援をしている。仕事をする人は帰ってくるのが夜なので、店舗で一時預かりをして、店舗に来るお客さんが家に持って帰るなどしている。そういう範囲であれば出来るのではないか。あと生協利用が2軒あるが、個人配達を希望されている。
- (会長) 散髪屋も高齢者を迎えに行っていると聞いている。今日沢山問題点が出てきたので、どういう進め方が望ましいのか、副会長らと一緒に検討したい。区長の皆さんにもご意見をいただきたいと思う。最終的には、各区で説明して、理解が得られる形まで持っていきたい。地域温度差はあると思うが合意形成をしていきたい。
- (オガバー) これまで、いろんな課題を洗い出して、ポイントを絞って買い物となっている。高齢者の困りごととして、買い物以外にも人付き合いなど問題があり、全体として問題を考えて、対策をつないでいけばカバーできるかと思う。海の駅とまりとの連携や子育て世代の支援（子育て相談、塾など）なども考えれば、賛同も得られるのではないか。

■次回：9月25日（月）18：30～ 中央公民館泊分館2階大会議室